

発議第8号

地震財特法の延長に関する意見書

上記の議案を下記のとおり提出する。

令和元年10月17日

提出者

石井孝治	加藤博男	長島 強	稲葉寛之	後藤哲朗	堀 努	島 直也
寺澤 潤	平井正樹	杉本 護	風間重樹	山梨 渉	大石直樹	池邨善満
尾崎行雄	宮城展代	池谷大輔	畑田 響	福地 健	早川清文	寺尾 昭
安竹信男	井上智仁	佐藤成子	水野敏夫	望月俊明	大村一雄	尾崎剛司
丹沢卓久	牧田博之	繁田和三	山根田鶴子	松谷 清	内田隆典	白鳥 実
山本彰彦	中山道晴	望月厚司	亀澤敏之	遠藤裕孝	石上顕太郎	井上恒彌
田形清信	鈴木和彦	伊東稔浩				

地震財特法の延長に関する意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である本市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。

この計画は令和元年度末で期限切れを迎えるが、限られた期間内に緊急に整備すべき必要最小限の事業をもって策定されていることから、今後実施すべき事業が数多く残されている。

また、東日本大震災を初めとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、県及び市町が一体となって緊急輸送道路・津波防災施設・山崩れ防止施設・避難地・避難路の整備、公共施設の耐震化等をより一層推進する必要性が生じている。

したがって、東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の充実と期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よって、国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律を延長するように強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、消防庁長官、林野庁長官、水産庁長官 宛]